

2005年 NPO 法人活動実態調査 アンケート調査票

2005年10月
独立行政法人 経済産業研究所

アンケートへのご協力をお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、近年、公共サービスの民間開放、地方分権の進展、行政プロセスに対する評価等を背景に官民の役割分担が見直される中で、民間企業と並びNPO (non-profit organization) は、経済社会活動の新たな経済主体として期待されています。

実際、NPOへの期待の高まりは、昨今のNPO活動の急激な広がりとなって現れており、これらNPO法人の活動の実態を的確に把握し、その状況をフォロー・アップすることは、NPO(市民活動団体・ボランティア団体)が新たな経済主体として発展していくうえで極めて重要なことと考えられます。

こうした状況を踏まえ、経済産業研究所(RIETI)では、2001年度に「NPO法人アンケート調査」、2002年度及び2004年度に「NPO法人活動実態調査」を実施し、NPO法人の活動実態を定量的に明らかにしてまいりました。

しかし、その後もNPO法人数は急速に拡大し、活動内容も多様化していることから、本年度におきましても、NPOに関する基礎的な情報を整備するために、NPO法人格を取得して活動を行っている団体にスポットを当て、アンケート調査を実施することいたしました。

ご多忙中誠に恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

独立行政法人経済産業研究所とは？

経済産業研究所は、2001年4月の独立行政法人制度の発足と同時に設立された経済産業省所管の独立行政法人で、その前身は通商産業省(当時)の組織の一部門であった通商産業研究所に当たります。行政機関から一定の独立性を確保した上で、中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行っている本格的な政策研究機関です。

1. 本調査は、独立行政法人 経済産業研究所が、(株)日本アプライドリサーチ研究所に委託して実施しているものです。
2. 本調査におきましては、完全に機密を厳守し、調査結果の公表に際しては、統計的に処理し、個票データは絶対に公表されることはありません。
3. 本調査の集計・分析結果(概要)ができ次第、独立行政法人 経済産業研究所のホームページ (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npo/index.html>)にも掲載し、ご覧頂くことができますようにします。
4. ご回答に際しましては、特段のことわりのない限り、該当する番号に 印を付け、記入欄には具体的な数字などをご記入下さい。
5. 本調査に関するお問い合わせ先：

(株)日本アプライドリサーチ研究所 研究調査部 担当 : 庄司、大野

電話 03(5259)9146 FAX 03(5259)6381

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 2-2 興信ビル

貴法人の概要について

F. 貴法人の概要についてご記入下さい。

| | | | |
|---|---|---------|--|
| (フリガナ) 貴法人名 | | | |
| 代表者 | | 調査票ご記入者 | |
| 事務所所在地 | 〒 - | | |
| 従たる事務所 | 1. ある (都道府県名をご記入下さい: 都・道・府・県) 2. ない | | |
| TEL | | FAX | |
| 電子メール | (代表またはご記入者アドレス) | | |
| ホームページ | | | |
| 貴法人の代表者は、別の法人の代表または理事・役員等を兼任されていますか。兼任されている場合は、該当する番号に 印を付けて下さい。 1. 財団法人 2. 社会福祉法人 3. 社団法人 4. 株式会社 5. 有限会社 6. 協同組合 7. その他 () | | | |
| 設立の前身 | 貴法人は、設立時に引き継いだ組織等がありましたか。 1. ない 2. ある (具体的にご記入下さい:) (ある場合) 前身の組織の設立年月はいつですか。 年 月 | | |

Q1. 貴法人では、どのような特定非営利法人活動をされていますか。以下の「法で定める17の活動分野」のうち、主な活動の欄に 印を1つ、その他の活動の欄に 印(いくつでも)をつけて下さい。

| 特定非営利活動分野 | 主な活動 | その他の活動 |
|---|------|--------|
| 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | | |
| 2. 社会教育の推進を図る活動 | | |
| 3. まちづくりの推進を図る活動 | | |
| 4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 | | |
| 5. 環境の保全を図る活動 | | |
| 6. 災害救援活動 | | |
| 7. 地域安全活動 | | |
| 8. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 | | |
| 9. 国際協力の活動 | | |
| 10. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 | | |
| 11. 子どもの健全育成を図る活動 | | |
| 12. 情報化社会の発展を図る活動 | | |
| 13. 科学技術の振興を図る活動 | | |
| 14. 経済活動の活性化を図る活動 | | |
| 15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | | |
| 16. 消費者の保護を図る活動 | | |
| 17. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 | | |

Q 2 . 貴法人の会員数とその内容について下欄にご記入下さい。

| | | | | |
|------------|--------|-------|---------|----|
| 1 . 正会員の数 | () 会員 | うち個人: | 名 / 団体: | 団体 |
| 2 . 賛助会員の数 | () 会員 | うち個人: | 名 / 団体: | 団体 |

S Q 2 . 前年同時期と比べて正会員数の増減はありましたか。

| | | |
|----------|----------|----------|
| 1 . 増加した | 2 . 変化なし | 3 . 減少した |
|----------|----------|----------|

事務局のスタッフ構成等について

Q 3 . 貴団体には、有給・無給にかかわらず、事務局スタッフがいいますか。

| | | |
|----------------|-----------------|---------------|
| 1 . 事務局スタッフがいる | 2 . 事務局スタッフはいない | Q 5 . にお進み下さい |
|----------------|-----------------|---------------|

S Q 3 - 1 . 「1 . 事務局スタッフがいる」と回答した方に伺います。事務局スタッフの体制（役員兼務も含む）について該当する番号に 印を付け、それぞれの人数をご記入下さい。また、その中に経理担当者がある場合、その人数もご記入下さい。その1人平均週当たり活動時間（勤務時間等）をご記入下さい。

| | 人数 | そのうち | | 1人平均週当たり活動時間（勤務時間等） |
|---------------|----|------|------|---------------------|
| | | 経理専任 | 経理兼務 | |
| 1 . 有給常勤スタッフ | 名 | 名 | 名 | 時間 / 週くらい |
| 2 . 有給非常勤スタッフ | 名 | 名 | 名 | 時間 / 週くらい |
| 3 . 無給常勤スタッフ | 名 | 名 | 名 | 時間 / 週くらい |
| 4 . 無給非常勤スタッフ | 名 | 名 | 名 | 時間 / 週くらい |

S Q 3 - 2 . 事務局スタッフの1人あたり人件費のおよその金額をお答え下さい。

| | |
|-----------------------------|----|
| 1 . 常勤スタッフ1人あたり年間給与（一時金を含む） | 千円 |
| 2 . 非常勤スタッフ時給 | 円 |

Q 4 . 労務関係等については、どのような整備を行っていますか。下欄の該当する番号に 印を付けて下さい（はいくつでも）

| | | | |
|----------|----------|--------------|------------|
| 1 . 雇用契約 | 2 . 就業規則 | 3 . 健康保険 | 4 . 厚生年金保険 |
| 5 . 雇用保険 | 6 . 労災保険 | 7 . ボランティア保険 | 8 . 退職金 |

Q 5 . 事務所スペースの確保の仕方について下欄の該当する番号に 印を付けて下さい。

| | | | |
|-------------|-----------------------------|-----------------|--|
| 1 . 民間の賃貸 | 2 . 行政の優遇措置のある賃貸（インキュベータなど） | | |
| 3 . 個人の無償提供 | 4 . 法人の無償提供 | 5 . その他（具体的に： ） | |

Q 6 . 事務所スペースの広さはどのくらいですか。およその面積をご記入下さい。

・約 _____ m²（実際に事務所として使用している面積、または家賃の支払い対象となっているスペース）

貴団体の活動の概要について

Q7. NPO法人としての主な活動の頻度についてお答え下さい。

| | | | |
|----------|------------|------------|----------|
| 1. 週5日以上 | 2. 週3・4日程度 | 3. 週1・2回程度 | 4. 月2回程度 |
| 5. 月1回程度 | 6. それ以下の頻度 | 7. その他() | |

Q8. ボランティアなど事務局スタッフ以外の活動参加者について伺います。通常月における平均的な活動参加者数と参加者1人当たりの月間活動時間についてお答え下さい。

| | | | |
|---|---|--|----|
| 1. 通常月における平均的な活動参加者の延べ人数 () イベント来場者や観客などは除いてお答え下さい。 | 約 | | 人 |
| 2. 参加者1人当たりの月間活動時間 | 約 | | 時間 |

Q9. 事務局スタッフ以外の活動参加者の職業とそのおよその割合についてご記入下さい。

| | | | | | |
|--------------------|--|---|--------------|--|------|
| 1. 企業・団体職員 | | % | 7. 当該NPO活動が主 | | % |
| 2. 経営者・自営業者 | | % | 8. 家事専業者 | | % |
| 3. 行政機関の職員 | | % | 9. 学生 | | % |
| 4. 教員・研究者 | | % | 10. 退職者 | | % |
| 5. 専門家(弁護士・会計士等) | | % | 11. その他() | | % |
| 6. その他当該NPO以外の仕事の主 | | % | 合計 | | 100% |

Q10. 活動に際してのボランティア手当て(活動手当て)や交通費などの活動実費支給状況について該当する番号に 印を付け、有償の場合(「2.」)があればその比率についてもお答え下さい。

1. 全て無償であり、支給していない。 Q12.へ
 2. 無償の場合と有償の場合がある。(有償の比率はどの程度ですか _____ %) Q11.へ

Q11. (Q10.で、「2.」とお答えの方にお尋ねします)有償の場合の支給範囲はどのようになっていますか。

1. 交通費などの実費+活動手当てを支給するケースが _____ %位 SQ11.へ
 2. 交通費などの実費のみ支給するケースが _____ %位
 3. その他(具体的に: _____)のケースが _____ %位

SQ11. (Q11.で「1.」と回答された方に伺います)活動手当のおよその金額をお答え下さい。

| | | |
|--------------------|-------|---|
| 活動手当て(有償ボランティア手当て) | (時間給) | 円 |
|--------------------|-------|---|

収支状況・コスト等について

Q12. 貴法人の決算期間はいつからいつまでですか。

月 日 ~ 月 日

Q13. 貴法人は、上記の特定非営利活動以外に、「その他の事業」を定款で定めていますか。

1. 定めている

2. 定めていない

Q14. 貴法人の最近年度の「会計収支計算書」のうち、「特定非営利活動に係る事業」と「その他の事業」の収入の部について、以下にご記入下さい。なお、Q13. でその他の事業は定款で「2. 定めていない」と回答された方、あるいは、「定めている」と回答された方でも、最新年度の「その他の事業」の実績がない場合には、いずれも「0」をご記入下さい。

| | |
|---|-----------------|
| 「特定非営利事業活動」の当期収入合計 借入金及び前期繰越金は除いた額をご記入下さい。 | 「その他の事業」の当期収入合計 |
| 千円 | 千円 |

Q15. 上の<Q14. - 「特定非営利事業活動」の当期収入合計>の内訳について伺います。最新年度の「特定非営利活動に係る事業」の収支計算書の「収入の部」について、以下の欄にご記入下さい。6. の「繰入金」については、「その他の事業」の定めがないか、当該年度の実績がない場合は「0」をご記入下さい。（金額は千円未満を切り捨てて、千円単位でご記入下さい。）

| 収入の部 | 金額(単位:千円) | 内訳 | 金額(単位:千円) |
|---------------------|-----------|-----------------|-----------|
| 1. 会費・入会金収入 | | | |
| 2. 事業収入 | | | |
| できれば、内訳もご記入下さい | | 認可事業(介護保険、支援費等) | |
| | | 行政の委託事業 | |
| | | 民間の委託事業 | |
| | | 自主事業 | |
| 3. 補助金・助成金収入 | | | |
| できれば、内訳もご記入下さい | | 行政の補助金 | |
| | | 助成団体の助成金 | |
| 4. 寄付金・協賛金収入 | | | |
| 5. その他の収入 | | | |
| できれば、内訳もご記入下さい | | 利息収入 | |
| | | その他の収入 | |
| 6. 「その他の事業」会計からの繰入金 | | | |
| 7. 当期収入合計(1~6の合計) | | | |
| 8. 前期繰越収支差額 | | | |
| 9. 収入合計(7+8) | | | |

注)「借入金」につきましては収入には含めず、Q18.以降でお答えください。

Q16. 最新年度の「特定非営利活動に係る事業」の収支計算書の「支出の部」について、以下の欄にご記入下さい。事業費及び管理費については、それぞれの内訳もご記入下さい。

| 支出の部 | 金額(単位:千円) | 内訳 | 金額(単位:千円) |
|------------------------------|-----------|---|-----------|
| 1. 事業費 | | | |
| できれば、内訳もご記入下さい | | 人件費(認可事業人件費、 その他の有償活動人件費等) その他の事業費(旅費・交通費、 会場借用料、講師謝金等) | |
| 2. 管理費 | | | |
| できれば、内訳もご記入下さい | | 役員報酬・事務局スタッフ人件費 家賃・共益費・光熱水道費 その他の管理経費(機器リース料、消耗品費、 通信費、保険料、租税公課など) | |
| 3. その他の支出 | | | |
| 4. 当期支出合計(1+2+3) | | | |
| 5. 当期収支差額 (収入の部7-支出の部4) | | | |
| 6. 次期繰越収支差額 (収入の部8+支出の部5) | | | |

注)「人件費」につきましては、事業費に係る部分と事務局人件費等の管理費に係る部分の分割が困難な場合には、およその比率で配分するか、または、主たる方に全額配分してご記入下さい。

Q17. 貴法人の固定資産について帳簿価格でお答え下さい。

| |
|-------------|
| 固定資産(土地を除く) |
| 千円 |

資金調達について

Q18. 本年9月末現在、貴法人では借入金残高がありますか。

| | | | |
|-------|--------------|-------|--------------|
| 1. ある | Q19.へ進んでください | 2. ない | Q20.へ進んでください |
|-------|--------------|-------|--------------|

Q19.(Q18.で「1.ある」と回答した方に伺います。)本年9月末における貴法人の借入金残高についてお答え下さい。

| | |
|-----------------|-----------------------|
| 借入金(平成17年9月末現在) | うち、当初からの借入期間が1年を超えるもの |
| 千円 | 千円 |

SQ19-1. 本年9月末における貴法人における借入金残高のおよその金利水準についてお答え下さい。

| | |
|------|---|
| 平均金利 | % |
|------|---|

SQ19-2. 担保や保証を提供していますか。下欄の該当する番号に 印を付けて下さい(はいくつでも)。

| | | |
|-----------|-------------|-----------------|
| 1. 不動産担保 | 2. 動産担保 | 3. 有価証券担保 |
| 4. その他の担保 | 5. 代表者の個人保証 | 6. その他の団体・個人の保証 |

SQ19-3. 借入先はどのようになっていますか。下欄の該当する番号に 印を付けて下さい(はいくつでも)。

| | | |
|------------|--------------|----------|
| 1. 銀行 | 2. 信用金庫 | 3. 信用組合 |
| 4. 労働金庫 | 5. 政府系金融機関 | 6. 地方自治体 |
| 7. 他のNPO法人 | 8. その他の団体・法人 | 9. 個人 |

Q20.(皆様に伺います)民間金融機関からの借入について、どのような問題があるとお考えですか。下欄の該当する番号に 印を付けて下さい(はとくに問題があると思われる3つまで)。

| | |
|----|----------------------|
| 1. | NPOの事業や役割への理解が足りない。 |
| 2. | 提出書類が多いなど、手続きが煩雑である。 |
| 3. | 審査の結論が出るまで時間がかかり過ぎる。 |
| 4. | 担保や保証を重視し過ぎる。 |
| 5. | 金利が高い。 |
| 6. | 目先の収支バランスを気にし過ぎる。 |
| 7. | 事業の内容について干渉する。 |
| 8. | 短期の資金しか貸してくれない。 |
| 9. | その他(具体的に:) |

Q21.(皆様に伺います)NPO法人の活動を資金面から支えていくために、今後どのようなことが必要とお考えですか。下欄の該当する番号に 印を付けて下さい(はとくに必要があると思われる3つまで)。

| | |
|----|---------------------------------|
| 1. | 国や自治体が助成金など、財政支援を拡充する。 |
| 2. | 公的機関による融資や保証の制度を整備する。 |
| 3. | 民間金融機関が積極的に融資するよう規制や指導をする。 |
| 4. | NPO自身による出資の受け入れを可能にする。 |
| 5. | 寄付に関する優遇税制を拡充し、市民や企業が寄付をしやすくする。 |
| 6. | その他(具体的に:) |

Q22.(皆様に伺います)NPO法人に対する寄付金に対して税控除を受けられる『認定NPO法人』制度の内容をご存知ですか。また、認定を受ける予定等がありますか。下欄の該当する番号に 印を付けて下さい。

| | |
|----------------|----------------------------|
| 1.すでに認定を受けている。 | 4.制度の内容は知っているが、申請するつもりは無い。 |
| 2.認定を申請中である。 | 5.制度の内容を良く知らない。 |
| 3.認定申請を検討中である。 | 6.その他(具体的に:) |

SQ22.(Q22で4.と回答した方に伺います)申請するつもりが無い理由をお聞かせください。

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 1.申請の要件が厳しすぎる。 | 3.申請要件の中で、寄付者の同意を得にくい条項がある。 |
| 2.申請の手続きが煩雑で面倒。 | 4.税控除が必要なほどの寄付金を受けた実績が無い。 |
| 5.その他(具体的に:) | |

Q23.資金面以外でNPO法人の活動を支えるための環境整備としては、今後どのようなことに力を入れるべきとお考えですか。下欄の該当する番号に 印を付けて下さい(はいくつでも)。

| | |
|-----|-----------------------------|
| 1. | NPOの組織や活動に対する認知度や社会的地位の向上 |
| 2. | 公営事業の民間開放の促進 |
| 3. | NPOと行政との協働の促進 |
| 4. | NPOと企業との協働の促進 |
| 5. | その他の仕事機会の仲介(ビジネスマッチング) |
| 6. | 競争環境の整備(福祉法人とのイコールフットイングなど) |
| 7. | 交流機会の提供 |
| 8. | 活動の場(スペース)の提供 |
| 9. | 組織管理・財務管理等、マネジメントの人材育成 |
| 10. | 活動内容に関する学習・研修の強化 |
| 11. | 共済制度・損害保険等の充実 |
| 12. | NPO評価制度の確立 |
| 13. | その他(具体的に:) |

S Q 2 3 .(Q 2 3 .で「 2 .」を回答した方に伺います)「民間開放」を進めるための以下の制度については、N P O法人も活用できますが、貴法人では、どのような取り組みをされますか。各項目について活用の度合いの当てはまる欄に 印を付けて下さい。

| | 1 . すでに活用している | 2 . 活用を計画・検討中 | 3 . できれば活用したい | 4 . 活用するつもりはない | 5 . よくわからない |
|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|-------------|
| a) 市場化テスト | | | | | |
| b) 特区制度 | | | | | |
| c) 指定管理者制度 | | | | | |

Q 2 4 . ボランティアの活動参加を活発にするための方策は、どのようなこととお考えですか。下欄の該当する番号に 印を付けて下さい(はいくつでも)。

| | |
|-----|----------------------------|
| 1 . | 定時退社や有給休暇取得のしやすい職場環境の確立 |
| 2 . | ボランティア休暇制度の普及 |
| 3 . | 家事労働の性別分業の是正 |
| 4 . | 教育機関におけるボランティア活動のカリキュラム化推進 |
| 5 . | 活動内容に関する学習・研修の強化 |
| 6 . | 共済制度・損害保険等の充実 |
| 7 . | N P O法人の情報公開の推進、評価制度の確立 |
| 8 . | その他(具体的に：) |

本アンケートの調査結果をお知らせする場合には、どのような方法を望まれますか。該当する番号に 印を付けて下さい。

- 1 . 郵送
- 2 . e-メール
- 3 . 当経済産業研究所のホームページからダウンロード

| |
|--|
| <p>質問は以上でございます。設問で触れたこと以外で、N P O活動に対する支援や協働などについてお気づきの点、あるいはご意見等がございましたら、ご自由にご記入下さい。</p> |
| |

ご協力、誠にありがとうございました